

米小型原子炉メーカー上場へ 商用化急ぎSPAC利用

新興ニュースケール・パワー

2022/2/13 2:00 | 日本経済新聞 電子版



米ニュースケール・パワーの小型モジュール炉の完成予想図（同社提供）

【ヒューストン=花房良祐】米国の新興の原子力発電メーカー、ニュースケール・パワーは特別買収目的会社（SPAC）と合併して2022年春にも米国で上場する。私募増資も同時に実施して合計4億ドル（約460億円）強の資金を調達。温暖化ガスを排出しない電力の需要が高まるなか、小型モジュール炉の商用化を急ぐ。

【関連記事】

- ・ [欧州が狙う「水素覇権」 原発回帰通じ排出量ゼロに](#)
- ・ [小型原子炉、脱炭素で導入機運 日立がカナダで受注](#)

ニュースケールのクリス・コルバート最高財務責任者（CFO）は日本経済新聞のオンライン取材に「25年のEBITDA（利払い・税引き・償却前利益）の黒字化を目指す。24年までに約10件を新規受注したい」と話した。小型炉を専業とするメーカーの上場は珍しい。

ニュースケールが開発する小型モジュール炉は1基あたりの出力が7万7000キロワットで従来の大型炉の10分の1以下だ。一つのプラントで4～12基を建設する。建設コストは1キロワ

ットあたり3600ドルとして大型炉より1割以上安くする。

SPACは未上場企業の買収を目的とした上場会社。買収される側の企業はSPACと合併すれば新規株式公開（IPO）より短時間で上場できる。ニュースケールは投資会社が運営するSPACと合併する。企業価値は約19億ドルとなる見込み。

SPACとの合併を機に私募増資も実施する方向で、サムスン物産などと交渉している。IHIと[日揮ホールディングス](#)は21年、合計6000万ドルを出資した。米エネルギー省も資金支援している。

脱炭素化で二酸化炭素（CO₂）を排出しない原発を見直す機運が欧米で高まっている。コルバート氏は「米国で石炭火力発電所が廃止される見通しで、同じ敷地で小型モジュール炉を建設できる」と話し、国内外の114社の顧客と商談を進めていることを明らかにした。

ニュースケールの小型モジュール炉はすでに米原子力規制当局の技術審査を終え、世界の先頭を走る。このほかに[日立製作所](#)とゼネラル・エレクトリック（GE）の連合や[三菱重工業](#)、仏EDFなど多くの企業がこぞって開発に乗り出している。

米西部アイダホ州では第1号となるニュースケールの小型モジュール炉を29年に稼働させることが固まっている。同社は設計を担当し、部品製造は既存の原発メーカーと協力してサプライチェーン（供給網）を構築する。

同社の行方は日米の原発技術の維持にも影響する。コルバート氏はアイダホ州の案件で中核機器である格納容器について「年内にも発注先を固めたい。IHIも候補だ」と明言した。IHIが格納容器を最後に納入したのは15年だ。日揮もプラント建設に参加する方向で協議中だ。

ニュースケールの受注件数が計画通りに伸びれば「20年代末から30年代初めにサプライヤー（部品供給会社）は増産投資をする必要がある」との見通しも示した。

米国ではウエスチングハウス（WH）が大型炉の建設で多額の損失を出して破綻。フランスの旧アレバ（現フラマトム）も欧州の大型炉の建設で失敗した。中国では大型炉の建設が続くが、欧米では建設コストの安い小型モジュール炉に期待が高まっている。

米政府は原発技術の維持を目指しており、21年11月に成立したインフラ投資法には原子力産業を支援するための予算も盛り込んだ。バイデン政権は東欧ルーマニアなどへのニュースケールの原発輸出を支援しており、同国の電力会社とニュースケールが27～28年の導入に向け協議中だ。